

各 位



2019年3月18日

会社名 株式会社メガチップス
代表者名 代表取締役社長 高田 明
(コード番号 6875 東証第一部)
問い合わせ先 専務取締役・執行役員
財務統括部長 藤井 理之
(TEL 06-6399-2884)

構造改革の実行とこれに伴う特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は本日開催の臨時取締役会において、構造改革の実行を決定し、これに伴う特別損失を計上する見込みとなりましたので、その概要と、最近の業績動向を踏まえ、2018年11月2日に公表いたしました2019年3月期連結業績予想値を修正することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 構造改革による損失の発生について

(1) 無形固定資産（ソフトウェア資産）等の除却

当社は、現在策定を進めている中期経営計画の中で、財務体質の改善、各事業部門の投資計画、収益計画や人的資源の配分の見直しを進めております。その中で、液晶パネル向けタイミングコントローラLSI事業において、開発費の増加や販売価格の下落など、市場環境の急速な変化により将来の使用可能性がないと見込まれる開発中並びに量産中の製品に係るソフトウェア資産等の除却を行うことといたしました。これにより、特別損失として固定資産除却損を約12億円計上いたします。

今後当社としては、中長期の注力分野である車載・産業機器分野や5G通信インフラ分野などに経営資源を集中し、中長期の持続的な成長に向けた施策を強化していく考えであります。

(2) 希望退職優遇制度の実施

当社グループを取り巻く半導体業界の環境変化に対応し、当社事業の中長期的な成長を図るために必要な施策を実行いたします。固定費の削減を含む収益構造改革、財務体質の改善、業務の適正化と効率化を行うとともに、将来的に成長を見込む事業分野への投資を行い、事業構造の改革を進めます。

この機会に、当社を離れて自らの力量を発揮しようとする社員に対しては、これを支援するための転進支援策をあわせて実施することとなりました。これにより、特別損失として特別退職金を約3億円計上いたします。

本日、本リリースと同時に公表している『希望退職者の募集に関するお知らせ』をあわせてご参照ください。

(3) 投資その他資産の除却

当該資産のうち、将来の使用可能性がないと見込まれる投資IP資産の一部を費用処理することといたしました。これにより、特別損失として固定資産除却損を約1億円計上いたします。

2. 通期業績予想の修正について

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	100,000	900	300	△700	△32.16
今回修正予想(B)	95,000	400	200	△1,900	△87.30
増減額(B-A)	△5,000	△500	△100	△1,200	
増減率(%)	△5.0	△55.6	△33.3	—	
(ご参考)2018年3月期実績	89,029	2,709	2,207	1,948	90.05

業績予想修正の理由

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、上記1.に記載のとおり、構造改革に係る特別損失を計上する見込みとなったことにより親会社株主に帰属する当期純利益を減額修正いたします。あわせて、デジタルカメラ向けLSI及びアミューズメント向けLSIの需要が当社独自の予測に基づく前回想定値を下回る見込みとなったため、売上高及び各利益を減額修正いたします。なお、経常利益は連結調整に伴う為替差益の発生見込みを含め、上記のとおり減額修正しております。

3. 今期に係る剰余金の配当について

本日、本リリースと同時に公表している『期末配当に関するお知らせ』をご参照ください。

4. 今後の経営の方向性について

中期における収益力向上の施策と事業戦略をまとめ、具体的な計数目標を含む中期経営計画を策定し、2019年5月10日の期末決算発表時に公表の予定です。今後も当面は厳しい経営環境が継続するものと考えており、事業構造の改革、業務の効率化、財務体質の改善を行い中期的な成長を図ります。

中期的な事業の方向性としては、民生分野LSI中心の事業構造から、今後の成長が見込める車載・産業機器、5G通信インフラ分野の事業へ経営資源を投入し、事業構造の改革を進める考えです。

この中期経営計画を達成することで、株主、投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様からの信頼回復に繋げるとともに、中長期の成長を実現し、企業価値の最大化を図ってまいります。

5. 役員報酬の減額について

これらの結果を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、業務執行取締役全員の役員報酬について、2019年3月期にかかる役員賞与の支給を見送ること、また、今期取締役任期満了までの3か月間、月額報酬を30%～45%カットすることを、報酬委員会で審議の上、本日開催の臨時取締役会において決定いたしました。

今後も計画の達成に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様をはじめとする関係各位におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

以上